

＜工業用水道事業＞

1 平成 27 年度決算の概況

○損益計算書

(税抜 単位: 百万円)

項 目	27年度(a)	26年度(b)	(a)－(b)	増減率 (%)
総 収 益	1,948	2,101	▲ 153	▲ 7.3
営 業 収 益	1,686	1,766	▲ 80	▲ 4.5
給 水 収 益	1,653	1,654	▲ 1	▲ 0.1
受 託 工 事 収 益	32	108	▲ 76	▲ 70.4
そ の 他	1	4	▲ 3	▲ 75.0
営 業 外 収 益	247	276	▲ 29	▲ 10.5
預 金 利 息	11	14	▲ 3	▲ 21.4
貸 付 金 利 息	26	34	▲ 8	▲ 23.5
長 期 前 受 金 戻 入	209	227	▲ 18	▲ 7.9
そ の 他	1	1	0	0.0
特 別 利 益	15	59	▲ 44	▲ 74.6
総 費 用	1,530	1,605	▲ 75	▲ 4.7
営 業 費 用	1,489	1,538	▲ 49	▲ 3.2
維 持 管 理 費	913	849	64	7.5
人 件 費	189	192	▲ 3	▲ 1.6
動 力 費	51	56	▲ 5	▲ 8.9
薬 品 費	4	5	▲ 1	▲ 20.0
修 繕 費	57	54	3	5.6
委 託 料	553	485	68	14.0
そ の 他	59	57	2	3.5
受 託 工 事 費	32	108	▲ 76	▲ 70.4
減 価 償 却 費	544	576	▲ 32	▲ 5.6
資 産 減 耗 費	0	5	▲ 5	▲ 100.0
営 業 外 費 用	41	47	▲ 6	▲ 12.8
支 払 利 息	39	45	▲ 6	▲ 13.3
そ の 他	2	2	0	0.0
特 別 損 失	0	20	▲ 20	△ 100
当 年 度 純 利 益	418	496	▲ 78	▲ 15.7

- ・ 総収益は、前年度と比較し給水収益（＝料金収入）が 100 万円減（▲0.1%）、受託工事収益が 7,600 万円減（▲70.4%）、特別利益が 4,400 万円減（▲74.6%）で、全体で 1 億 5,300 万円（▲7.3%）の減少となった。
- ・ 総費用は、前年度と比較し、委託料の 6,800 万円増（+14.0%）により維持管理費が 6,400 万円増（+7.5%）となったものの、受託工事費が 7,600 万円減（▲70.4%）、減価償却費が 3,200 万円減（▲5.6%）となったことなどから、全体で 7,500 満円の減少（▲4.7%）となった。
- ・ この結果、当年度純利益は、前年度比で 7,800 万円減（▲15.7%）の 4 億 1,800 万円（総収益の 21.5%に相当）となった。



○貸借対照表

(単位:百万円)

項 目	27年度(a)	26年度(b)	(a)－(b)	増減率(%)
資 産 の 部	25,687	25,361	326	1.3
固 定 資 産	12,961	13,025	▲ 64	▲ 0.5
有形固定資産	9,981	9,793	188	1.9
無形固定資産	914	62	852	1374.2
投資その他の資産	2,066	3,170	▲ 1,104	▲ 34.8
流 動 資 産	12,726	12,336	390	3.2
現金預金	11,398	10,672	726	6.8
未収金	214	354	▲ 140	▲ 39.5
短期貸付金	1,104	1,300	▲ 196	▲ 15.1
負 債 の 部	5,151	5,243	▲ 92	▲ 1.8
固 定 負 債	1,600	1,850	▲ 250	▲ 13.5
企業債	816	957	▲ 141	▲ 14.7
引当金	783	893	▲ 110	▲ 12.3
流 動 負 債	500	335	165	49.3
企業債	141	140	1	0.7
未払金	326	161	165	102.5
引当金	15	15	0	0.0
繰延収益	3,051	3,058	▲ 7	▲ 0.2
資 本 の 部	20,536	20,118	418	2.1
資 本 金	12,731	8,934	3,797	42.5
剰 余 金	7,805	11,184	▲ 3,379	▲ 30.2
資本剰余金	378	378	0	0.0
利益剰余金	7,427	10,806	▲ 3,379	▲ 31.3
負 債 資 本 合 計	25,687	25,361	326	1.3

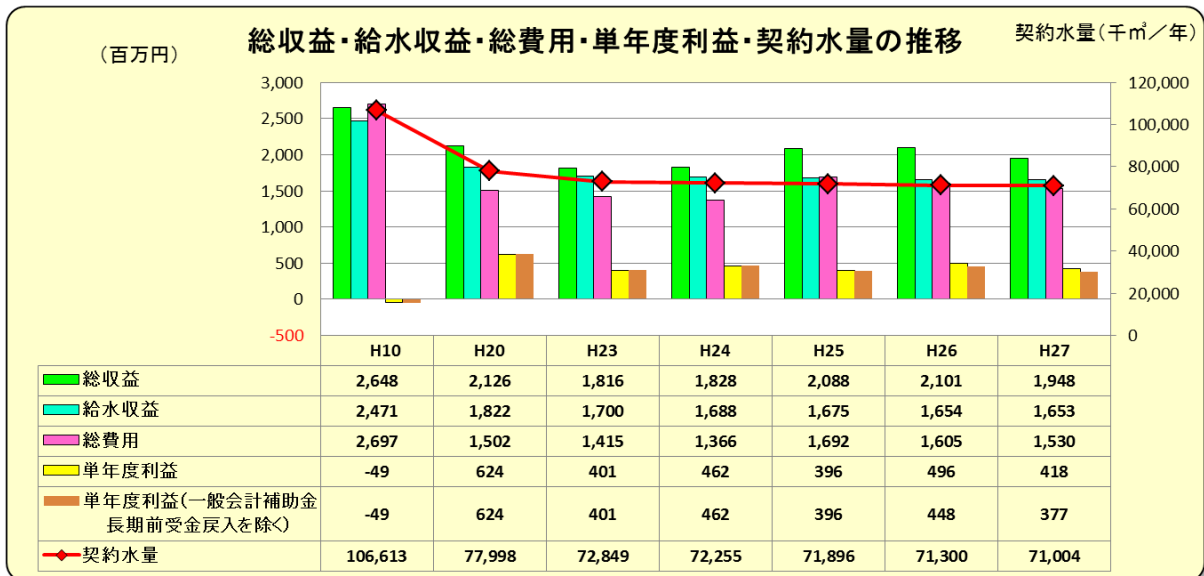
※ 内訳は、主なものを記載しているため、合計と一致しない場合がある。

- ・ 資産の部は、無形固定資産が武蔵水路改築工事完了による水利権の取得などで8億5,200円増(+1374.2%)、投資その他の資産は1年以内に償還される予定の水道用水供給事業への貸付金を投資から流動資産に振り替えたことなどにより11億400万円減(▲34.8%)で、資産総額は3億2,600万円の増加(+1.3%)となった。
- ・ 負債の部は、固定負債が1年以内に償還する企業債を流動負債に振り替えたことなどにより2億5,000万円減(▲13.5%)、流動負債が未払金の増加により1億6,500万円増(+49.3%)で、負債総額は9,200万円の減少(▲1.8%)となった。
- ・ 資本の部は、資本金が37億9,700万円増(+42.5%)、利益剰余金が会計基準の見直し(みなし償却制度の廃止)による影響がなくなったことなどにより33億7,900万円減(▲31.3%)で、資本総額は4億1,800万円の増加(+2.1%)となった。



2 経営状況の推移

工業用水道事業は、平成 27 年度末現在で 148 事業所（前年度は 152 事業所）へ給水しているが、平成 12 年度以降は毎年度純利益を確保しており、良好な経営を続けている。



※ 契約水量 …… 給水事業所と供給契約を締結した一定水量。料金は実際の使用水量にかかわらず契約水量で算定している。

※ 本表は、「経営レポート」掲載の各種データを抽出して新たに作成したものであり、「経営レポート」に本表は掲載されていない。

(1) 近年の収益動向

契約水量は、平成 5 年度以降料金を据え置いていること、また給水事業所の廃止・撤退などによる契約水量の減少により、総収益の 8 割を占める給水収益（料金収入）は年々減少が続いている。

(2) 近年の費用動向

- ・ 総費用は平成 20 年度以降、前年度比で減少傾向である。
- ・ 総費用は、費用の中核を占める維持管理費が委託料の増加(柿木浄水場維持管理委託料の増)により増加したものの、受託工事費の減少などにより、前年度比で 7,500 万円の減少(▲4.7%)となった。
- ・ 減価償却費は、一部の配水管路の減価償却終了などにより、前年度比で 3,200 万円の減少(▲5.6%)となった。
- ・ 支払利息は、企業債残高の減少に伴い減少を続けている。

(3) 近年の当年度純利益

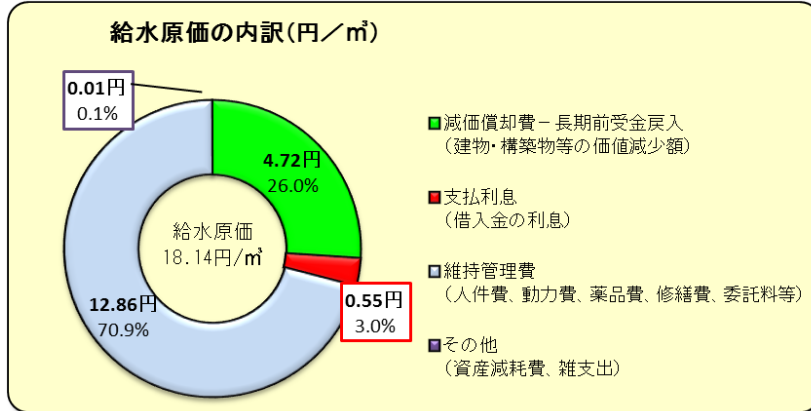
- ・ 平成 12 年度以降は各年度とも「単年度利益」を計上している。平成 27 年度は前年度比で 7,800 万円減少(▲15.7%)の 4 億 1,800 万円となった。
- ・ 近年の利益は費用削減や内部留保資金の有効活用(水道用水供給事業会計への長期貸付)により収益を確保し、給水収益の減少分を一部補てんする傾向にある。



3 給水原価(平成27年度)・供給単価(平成26年度)

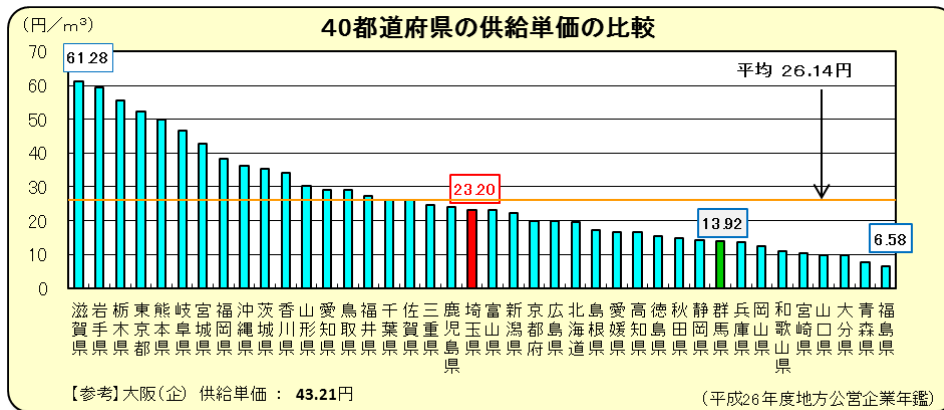
(1) 給水原価(平成27年度)・・・水1m³を配水するためにかかる費用を示す指標

給水原価は18.14円【税抜】(前年度比0.61円)で、「減価償却費—長期前受金戻入」、「支払利息」、「維持管理費」及び「その他」の区分による内訳は下図のとおりである。「維持管理費」が原価の7割を占めていることが特徴である。



(2) 供給単価(平成26年度)・・・水1m³を売ると得られる料金収入を示す指標

供給単価は23.20円で、全国40の都道府県営工業用水道事業者の中で中位に位置している。なお、この供給単価は(給水収益÷契約水量)で算定しており、実際の料金とは異なる。



4 主な経営指標の概況

区分	指標名	単位	望ましい方向	26年度実績	27年度実績	増減
収益性	営業収支比率	%	↑	116.0	113.6	▲2.4
	経常収支比率	%	↑	128.9	126.3	▲2.5
流動性	流動比率	%	100%以上	3,678.0	2,546.8	▲1,131.1
健全性	自己資本構成比率	%	↑	91.4	91.8	0.4

- ※ 営業収支比率 …………… 工業用水道事業本来の事業活動の収益力を判断する指標
- ※ 経常収支比率 …………… 工業用水道事業本来の事業活動に加え、資金運用など営業外収支も含めて収益力を判断する指標
- ※ 流動比率 …………… 1年以内に期限が到来する短期債務の支払能力を示す指標
- ※ 自己資本構成比率 …………… 負債・資本の合計額に占める自己資本額の割合から、財務の健全性を判断する指標(「50%以上」が理想的水準)



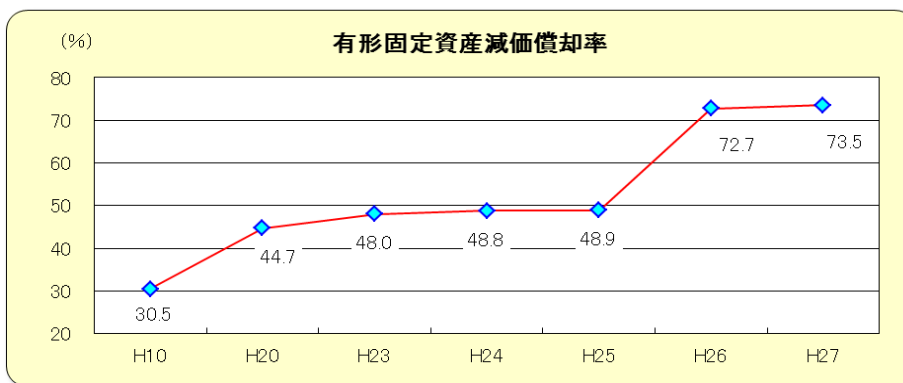
- 「営業収支比率」及び「経常収支比率」は、前年度に引き続き 100%を超えているため、現時点の収益性は良好な状況と判断できる。
 今後は、どちらの比率も給水収益の減少に伴い減少していくことが予想される。
 →【指標が 100%未満である場合＝損失（営業損益、経常損益段階で赤字）の発生】
- 「流動比率」は、100%を超えているほか、一般的に適正基準とされる 200%を大きく超えており、日々の資金繰りに問題はないと判断できる。
- 「自己資本構成比率」は、平成 11 年度の 59.4%を底として年々上昇（＝改善）している。
 これは、企業債残高の減少で自己資本の拡充が行われたことによる。

5 有形固定資産減価償却率

※ 有形固定資産減価償却率 … 有形固定資産の減価償却の進行度から施設・設備の老朽化の程度を判断する指標

平成 10 年度に 30%台に達し、近年では 40%台で推移していたが、平成 26 年度からは会計基準の見直し（みなし償却制度の廃止）により減価償却費が増加したため 70%台となり、平成 27 年度は 73.5%となった。なお、平成 25 年度以前は、国庫補助金相当額についてみなし償却を行っていたため、償却率は低くなっていた。

この指標から経年による有形固定資産の経年化・老朽化が進んでいることが分かる。
 （資産別減価償却率：建物 76.4%、構築物 71.6%、機械及び装置 78.1%等）

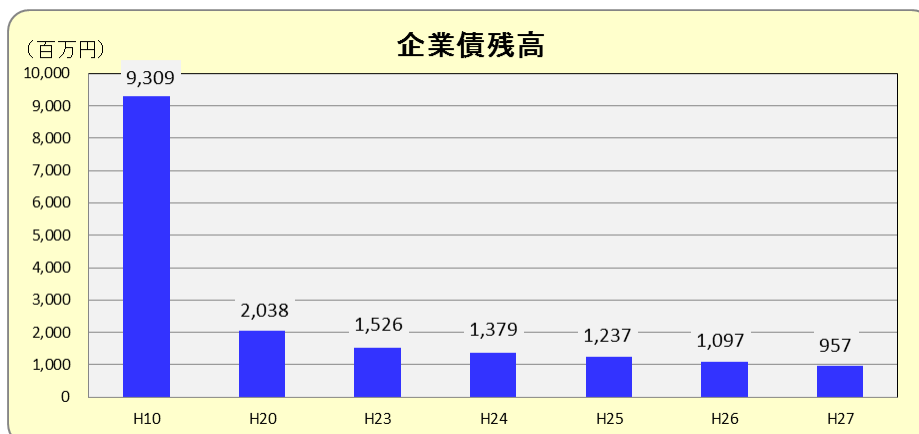


6 企業債残高の動向

外部借入金である企業債は、①過去 4 回に渡り繰上償還を実施したこと、②平成 12 年度以降新たな企業債を発行していないこと、によりその残高は年々減少している。

企業債残高は、平成 6 年度末の約 110 億円をピークに年々減少し、平成 27 年度末は 9.57 億円で財務内容の健全化が進んでいる。

→【ピーク時と比べ 10 分の 1 程度まで債務圧縮を実現】



7 経営課題

(1) 主な経営課題

- ① 契約水量減少に伴う経営変動リスク
- ② 老朽化施設・設備、管路の更新、耐震化事業に伴う減価償却費の増加、撤去に伴う固定資産除却費の増加
- ③ 契約水量と実使用水量のかい離

(2) 課題に対する対応

①-1 「利益積立金」の確保

これまで利益積立金の確保（平成 27 年度末現在：6.0 億円）に努めてきたが、今後もその充実を図っていく。

①-2 内部留保資金の効率的な運用

当面使用する予定のない内部留保資金は、投資など安全性に配慮しつつ、運用による収益の確保をはかり、給水収益の減少をできる限り補てんする。

①-3 コスト縮減の徹底

柿木浄水場の管理運営包括委託を引き続き実施するなど、維持管理費の縮減を図る。

施設・設備の実態や今後の契約水量等の動向を十分に踏まえた上で、発注方法の工夫、技術革新による仕様の見直し、汎用品採用などにより施設・設備の更新コスト縮減につなげる。

①-4 販路拡大策の実施

契約水量や給水収益は、今後も減少が続くと見込まれるため、新たな顧客獲得に向けた営業活動を強化していく。

②-1 老朽化施設・設備の計画的な更新

優先度を見極めた計画的な施設・設備の更新を実施して、各年度の費用への影響をできる限り平準化する。

配水管路は、更新が長期間に及びコストも多額になることが見込まれるため、経営に及ぼす影響を見極めながら計画的に進めていく。

②-2 アセットマネジメントによる資産管理手法の導入

施設・設備の老朽化が進行し多額の更新財源が必要となる中で、本事業の経営を健全に維持していくためには、長期的視点に立って施設のライフサイクル全体にわたる効率的かつ効果的なアセットマネジメント（資産管理）を行い、中長期の効率的な修繕・更新需要の把握や収支見通しに基づく計画的な修繕・更新につなげていく必要がある。

③ 新たな料金制度の見直し検討

平成 29 年 4 月から、現行の料金制度を改正することなく、少しでも契約水量と実使用水量のかい離を解消するため、減量を希望する事業者について契約水量の見直し（減量）を図ることとしている。

工業用水道事業の安定した経営を維持したうえで、受水事業所の節水努力が反される料金制度について、今後も受水事業所の意見を聞きながら検討をしていく。

平成 28 年度（平成 27 年度決算）経営レポート概要版【平成 29 年 3 月発行】

編集発行：埼玉県 企業局 水道企画課 企画・経営担当

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂 3-14-21

電話：048-830-7064 e-mail：a7050-06@pref.saitama.lg.jp

※この経営レポートは、本編も概要版も下記ホームページで公開しています。

埼玉県企業局水道企画課／経営レポート

<http://www.pref.saitama.lg.jp/c1304/90d00-02keieimokuji.html>

